令和4年度「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」活用事業について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、臨時交付金）は、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和2年度に創設された交付金です。
神津島村が臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果検証について公表します。

No	事業名	事業目的及び概要	総事業費（A）	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証
1	コロナ禍による事業者支援事業	観光客の減に伴い収入減となった事業者支援策として島内全事業者毎年負担する加盟費用の助成 観光協会会費　正会員30千円 　　賛助会員20千円 商工会会費　年会費13. 2千円	4,881,200	979,095	R4.4.1	R4.11.16	緊急事態宣言発出に伴う、来島自粛要請によって事業主縮を余儀なくされた事業者へ、支援金を支給することで事業継続など支援を繋がった。 商工会会員141件 観光協会会員110件
2	水道料金減免事業（上下水道会計繰出補助）	観光客の来島自粛による個人や事業者への地域経済支援策として上下水道基本料金の減免 上水道：月/1,210円 下水道：月/1,650円	29,593,210	19,730,000	R4.4.1	R5.3.31	住民全ての生活と維持および事業継続を支援することができとても効果的であった。 水道会計減免対象件数：1020件 下水道件数：730件
3	地域振興券発行事業	コロナ禍において物価高騰等の影響により村内の消費に与える影響を緩和するとともに地域における消費を喚起・下支えするため地域内の小売店・飲食店等で使用できる地域振興券を発行。還元率30%	17,897,000	10,499,000	R4.10.7	R5.2.22	住民登録者1,826人が対象で、使用期間が令和4年11月1日から令和5年1月15日までで、村内の登録された商店等40店舗にて使用され、村内の経済の活性化が図られた。
4	公共施設衛生確保事業	住民・観光客が利用する公共施設（温泉保養センター）の感染症予防のための定期的な施設内の消毒作業	6,806,905	6,806,905	R4.4.1	R5.3.31	多くの観光客や住民に安心して利用する環境と徹底した感染対策が提供でき、とても効果があった。
5	子育て世帯に対する生活支援事業給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で物価高騰に直面する子育て世帯への生活支援を行う観点から村独自の給付金を支給。 ０歳～18歳以下各1万円	3,075,231	2,825,231	R4.12.6	R5.3.31	本村の対象となる子育て世帯全てへ、コロナ禍における生活支援をすることができた。支給世帯304件
6	一人親世帯等学校給食費補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で物価高騰に直面する生活支援を行う観点から小学校～中学生児童がいる多児（児童生徒3名以上）世帯や一人親子育て世帯への学校給食費の全額免除を実施	1,448,025	1,448,025	R4.4.7	R5.3.27	学校給食費の無償化により、対象となる世帯へのコロナ禍の影響による収入減少に伴う経済的負担の緩和に繋がった 実績：児童生徒32名分